



平成22年 5月14日(金)
国土交通省 関東地方整備局
関東技術事務所

記者発表資料

「災害時における災害応急対策業務に関する協定」 協力会社22社と協定締結しました。

関東技術事務所では、平成22年度からの「災害時における災害応急対策業務に関する協定」を協力会社22社と締結しました。

関東技術事務所では、関東地方整備局管内で発生する災害時の応急対応のため、復旧支援活動への意欲と技術力を有する協力会社の公募を行ったうえで協定を締結し、平成22年度からの地震・大雨等の異常な自然現象及び予測できない災害等に備え協力体制を構築しました。

なお、本業務の協定締結者は、当事務所が保有する災害対策用建設機械の操作訓練等に参加して頂き、災害発生時の対応に備えていくこととしています。

【概要】

- 協定名称:災害時における災害応急対策業務に関する協定(応急対応または応急組立橋)
- 協定対象区域:関東地方整備局の管轄区域内
- 協定目的:関東地方整備局が管轄している区域に存在する国土交通省の施設等が地震・大雨等により被災した際に応急対応を実施するにあたり、これに必要な建設機械、運搬車両、技術者及び労力について、その確保及び動員の方法を定め、被災施設の早期復旧・被害の拡大防止対応ならびに災害発生場所で必要とされる応急組立橋の早期架設に資することを目的とする。
- 協定期間:協定締結日から平成25年3月31日まで
- 選定された協定締結者数:22社(「応急対応」と「応急組立橋」を含む)

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ
神奈川建設記者会

埼玉県政記者クラブ
千葉県政記者クラブ

横浜海事記者クラブ
松戸記者クラブ

問い合わせ先

国土交通省 関東地方整備局
関東技術事務所 TEL:047-389-5121(代表), 047-389-5120(防災技術課直通)

副 所 長 すだ ゆきひこ 須田 幸彦(内線:205), いずみ たつや 防災技術課長 泉 達也(内線:331)